

## 第 115 回取締役会の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社(代表取締役社長 鈴木敦)では、「第 115 回取締役会」を開催しました。主な内容は、以下のとおりです。

【資料 1】 2024 年度決算について . . . . . p. 1~9

【資料 2】 取締役候補者の選任について . . . . . p. 10

【資料 3】 監査役候補者の選任について . . . . . p. 11

【資料 4】 2024 年度の輸送概況について . . . . . P. 12

※お問い合わせにつきましては、本日 17 時 30 分まで受け付けますので、下記担当までご連絡ください。

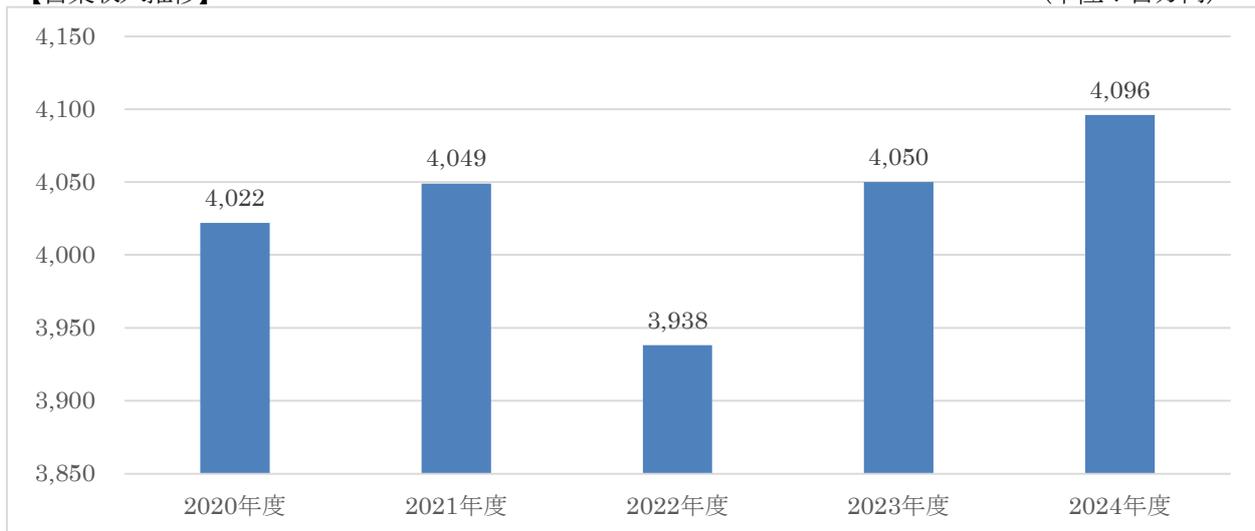
## 2024 年度決算について

## ■営業収入

2024年度決算は「40億9,623万円」  
2023年度決算より「4,563万円」の増収

【営業収入推移】

(単位：百万円)



## ■当期損益

2024年度決算は「1億1,407万円」の黒字  
2023年度決算より「9,831万円」の減益

～代表取締役社長 すずき あつし 鈴木 敦 コメント～

2024年度決算は、沿線人口の減少や新しい生活様式の定着等により定期収入が減少している中、ターゲットを絞った企画列車の運行や自治体等と連携した企画きっぷの造成など、新規利用者の確保に向けた取り組みを実施しました。また、関連事業の見直しやDXの推進による各種コストの削減等、社員一丸となって収支改善に取り組んだことに加え、岩手県・沿線市町からの「いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金」もあり、当期損益は1億1,407万円を計上し、2期連続の黒字となりました。

2025年度も引き続き安全・安定輸送の確保を図りつつ、持続的な経営が可能となるよう経営改善を強力に進めるとともに、地域と連携し沿線への観光客誘致など交流人口の拡大を図りながら、地域公共交通の維持・活性化と持続可能な地域社会の構築(まちづくり等)に不可欠な鉄道となることをめざし、取り組んでまいります。

## 2024年度決算

【概要】
<p>■営業損益 ▲195,532千円（前年比：+164,662千円）</p> <p>営業収入は、沿線人口の減少や生活様式の変化により定期収入が減少したことや、寝台列車の運行本数減少等による影響を受けたものの、ターゲットを絞った企画列車の運行や自治体等と連携した企画きっぷの造成、さらに他社企画きっぷ等の売上が好調だったこともあり、営業収入は45,633千円の増収となった。</p> <p>営業費は、エネルギー価格の高騰による電力費や原材料価格が増嵩している中、関連事業の廃止及び縮小によるコスト削減の取組や各種経費の見直し等により119,029千円削減されたが、営業損益は195,532千円の赤字となった。</p>
<p>■当期損益 114,073千円（前年比：▲98,316千円）</p> <p>県・沿線市町による経営安定化対策交付金（300,000千円）を営業外収益に計上したことや老朽設備取替に伴う国庫補助金の活用（161,060千円）等もあり、当期損益は114,073千円と2期連続で黒字となった。</p> <p>なお、2023年度決算212,389千円から減益となったが、2023年度決算には、2022年8月の大雨災害による補助金収入等（187,604千円）が計上されていたことが主な要因である。</p>

（単位：千円）

項目	2024年度 決算 A	2023年度 決算 B	増減 C (A-B)	Cの主な増減要因
営業収入	4,096,236	4,050,603	45,633	
旅客運輸収入	1,055,878	1,048,364	7,514	
線路使用料収入	2,843,575	2,781,224	62,351	
運輸雑収 関連事業収入 商品売上	196,783	221,014	▲ 24,231	関連事業の廃止及び縮小による商品売上等の減
営業費	4,291,769	4,410,798	▲ 119,029	
人件費	1,016,972	1,065,493	▲ 48,521	・関連事業の廃止及び縮小による減 ・採用予定数を満たさなかったことによる減
業務費	682,607	732,282	▲ 49,675	・関連事業の廃止及び縮小による商品仕入等の減 ・寝台列車運行本数減による車両使用料の減
修繕経費	2,043,590	2,067,355	▲ 23,765	
諸税	160,819	162,035	▲ 1,216	
減価償却費	387,779	383,633	4,146	
営業損益	▲ 195,532	▲ 360,194	164,662	
営業外収益	331,797	332,045	▲ 247	
営業外費用	24,344	21,596	2,747	金利上昇による支払利息の増
経常損益	111,920	▲ 49,746	161,666	
特別利益	170,562	345,064	▲ 174,502	・災害復旧事業終了による補助金収入の減 ・国庫補助金収入の増
特別損失	132,705	108,499	24,206	固定資産圧縮損の増
税引前当期損益	149,777	186,819	▲ 37,042	
法人税等	22,803	13,641	9,162	
法人税等調整額	12,900	▲ 39,211	52,111	税効果会計適用による調整
当期損益	114,073	212,389	▲ 98,316	

（注）千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。

# 事業報告

〔 自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日 〕

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、日経平均株価で史上最高値を更新、賃上げ率もバブル期以来の伸びを記録するなど、経済に対する前向きな動きがみられる一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰が続いており、景気後退の懸念が依然として散見される厳しい状況が続いています。本県経済においては、生産活動が回復基調となり、雇用情勢が堅調に推移した一方、個人消費は振幅の大きい動きとなるなど、全体として一進一退から弱い動きとなりました。

当社においては、沿線の人口減少に加え、新しい生活様式の定着等により旅客運輸収入がコロナ禍前の水準には至らなかったこと、エネルギー価格の高騰による電力費や原材料価格が増嵩していること等により、依然として厳しい経営状況にあります。

そのような中においても、輸送人員は1日平均 12,412 人となり、年間約 453 万人にご利用いただき、通勤や通学、通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として、重要な役割を果たしました。

鉄道事業の根幹である安全対策については、お客さまに安心してご利用いただける環境を整備するため、警察などの関係機関と連携して踏切事故防止運動を行ったほか、安全意識の向上を図るため、沿線の学校に対して踏切の安全な通行を呼びかけるチラシの配布等を行いました。

また、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう、実車運転訓練会を行い、初めてトンネル内での乗客誘導訓練を実施したほか、社内向けの技術勉強会や安全報告会の実施、他社が主催する訓練会への参加等により、技術力や安全意識の継承に努めました。

将来にわたって安全・安定輸送を確保していくため、2025年3月15日に運賃改定を実施しました。旅客運輸収入の推移を注視するとともに、これまで以上に旅客サービスの向上に努めています。

利用促進については、定期利用の拡大に向け、厨川駅西口をPRするチラシの配布等に取り組んだほか、定期外利用の拡大に向け、青い森鉄道と連携した企画きっぷや、普段旅客列車が停車しない副本線に停車する「IGR副本線ほぼ走破号ツアー」といった鉄道ファンにターゲットを絞った企画列車の運行、沿線への誘客を図る着地型ツアーの実施等に取り組みました。

財務運営については、収支改善に向けた取組を強化するため、部門横断のプロジェクトを立ち上げ、短期的及び中長期的な視点から検討を行ったほか、施設のスリム化や長寿命化による修繕費の削減や業務の効率化、鉄道施設総合安全対策事業費補助金を活用した指令システムをはじめとする老朽化した鉄道施設の更新、県・沿線市町からの「いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金」による支援、遠隔で線路の安全確認が可能となるモニタリングシステムの導入準備や電子契約システムの導入といったDXによる業務の効率化等により、財務運営の安定化に努めました。さらに、「並行在来線鉄道事業者協議会」を通じ、国に貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充に関する要望を継続して行うなど、事業基盤の充実に向けて取り組みました。

鉄道業界の課題である人材確保については、列車や駅といった当社の広告媒体を最大限活用して採用広告を掲載する「のりまち就活サイト」の取組を開始し、鉄道関係企業が連携して採用活動に取り組む体制を整備するとともに、広告収入の確保に結びつけました。

この結果、当期純利益として 114,073 千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が 1,055,878 千円、鉄道線路使用料収入が 2,843,575 千円、関連事業収入を含めた運輸

雑収が 196,783 千円、計 4,096,236 千円となりました。一方、営業費は、4,291,769 千円となり、営業損失は 195,532 千円を計上することとなりました。

これにいわて銀河鉄道経営安定化対策交付金や発生品売却益等の営業外収益 331,797 千円、支払利息等の営業外費用 24,344 千円、補助金収入等の特別利益 170,562 千円、固定資産圧縮損等の特別損失 132,705 千円を加え、当期純利益は 114,073 千円となりました。

## 2. 対処すべき課題

当社は、県北地域の移動を支える鉄道会社として、また、日本の物流の担い手として、安全・安定輸送を確保していく責務を負っており、全力でこれに努めてまいります。

財務運営については、沿線の人口減少などによる営業収入の減少や、物価高騰に伴う資材価格の上昇に加え、鉄道施設の老朽化に伴う修繕や複数年で計画する大規模な施設・設備の更新等が見込まれており、今後の需要の変化を的確に捉えながら、持続的な経営基盤を構築することが課題となっています。

これらの諸課題について、経営ビジョンや及び中期経営計画、アクションプラン 2025 に基づき、行政機関や地域住民、関係する交通事業者等と連携しながら鉄道利用の促進や交流人口の拡大に取り組み、地域の発展に貢献します。また、国庫補助金や関係自治体からの支援や、DXの推進による業務効率化、安定的な財務運営のために必要な人材確保を行い、経営理念である「人を地域を未来へつなぐ、かけがえのない鉄道」をめざし、2025 年度は下記の運営方針に基づき社員一丸となって取り組んでまいります。

### 参考

#### 2025 年度の運営方針

前年度は、経営ビジョン及び中期経営計画の 2 年目であり、鉄道事業の安全・安定輸送の確保を第一に、全社一丸となってコスト削減の取組を進め、鉄道利用者の増加を図るとともに、経営環境の変化を踏まえ、持続可能な経営基盤の構築に取り組みました。

一方、社会経済活動及び個人消費の回復による鉄道利用の需要回復が期待されたものの、沿線人口の減少に加え、生活様式の変化の定着等により、旅客運輸収入はコロナ禍前の水準には戻っていないこと、また、資源・エネルギー価格の高止まりや老朽化した施設・設備の取替が必要なことなどにより、引き続き、厳しい経営状況が続くものと見込まれるところです。

こうした状況の中、2025 年度においても、中期経営計画に掲げる 6 つの重点項目を基軸として、計画に掲げる取組を着実に進めることにより、安定した経営や更なる収支改善に取り組んでいきます。

今後も、安全・安定輸送の確保を図りつつ、持続的な経営が可能となるよう経営改善を強力に進めるとともに、地域と連携し沿線への観光客誘致など交流人口の拡大を図りながら、地域公共交通の維持・活性化と持続可能な地域社会の構築（まちづくり等）に不可欠な鉄道となることをめざしていきます。

#### ① 【信頼される鉄道】～安全・安定を第一に、安心して利用できる鉄道であり続けます～

- ・ 当社にとって最大の使命である安全・安定輸送を継続するために、地域の皆様に対して事故防止及び安全啓発活動を行うとともに、実車運転訓練会や防災訓練などを通じて社員の災害への対応力の強化を図ります。
- ・ お客さまに安心してご利用いただくため、車両更新の検討を行うとともに、車両の機器保全やロングレール交換等を行い、鉄道施設及び車両の適切な維持管理に努めていきます。

## ② 【元気な地域】～暮らしやすく、にぎわいのある地域づくりに貢献します～

- ・ 利用しやすい列車ダイヤへの見直しを行うほか、駅の認知度向上や学生向けのPRの強化、新たな企画きっぷの造成等による利用促進に取り組みます。
- ・ 沿線地域のにぎわい創出のため、着地型ツアーや沿線の誘客イベントと連携した企画列車の運行等に取り組みます。また、IGRパートナーズ会や地域の関係機関と連携・協働した事業を行い、地域住民のマイレール意識の醸成を図ります。

## ③ 【挑戦する組織】～常にチャレンジ精神をもち、成長する企業をめざします～

- ・ DXの推進による業務の効率化や生産性の向上、遊休資産の有効活用、鉄道施設を活用した広告事業の強化等により、安定的な事業運営と継続的な設備投資が可能となるよう収支改善に努めます。
- ・ 社内公募制度や組織・事業の不断の見直しを通じて職場環境の整備及び社員満足度の向上を図り、会社の持続的な成長へ繋がります。
- ・ 優秀な人材の確保に向け、新卒採用イベントや会社説明会への参加、U・Iターン採用による採用活動に努めます。また、次代を担う組織づくりのために人材育成方針を策定し、各種研修や勉強会を通じて社員の成長を図ります。

## 3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は641,951千円で、その主な内容は次のとおりです。

・ 電力指令システム更新その他工事	216,507	千円
・ 線路改良その他工事	179,369	千円
・ 支持物取替その他工事	92,958	千円

## 4. 資金調達の状況

地元3行( ㈱岩手銀行、㈱東北銀行、㈱北日本銀行 )と総額1,500,000千円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結しており、750,000千円の短期資金を借入調達しています。

また、地元3行及び㈱日本政策金融公庫より老朽化施設の修繕費や大規模設備の更新費等も増嵩していることから、長期資金300,000千円を借入調達しています。

## 5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第21期	第22期	第23期	第24期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,049,655	3,938,591	4,050,603	4,096,236
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△283,586	△71,007	212,389	114,073
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)(円)	△7,665	△1,919	5,741	3,083
総資産(千円)	6,298,223	6,529,241	6,359,390	6,275,823

## 6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

## 7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・ 本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・ 運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・ 設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

## 8. 使用人の状況

区分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男子	178名	45.2歳	10.4年
女子	55名	39.6歳	9.5年
合計	233名	43.9歳	10.2年

(注) 上記には、東日本旅客鉄道㈱からの出向従業員10名、スタッフ社員41名を含んでいます。

## 9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の54.06% (20,000株) の出資を受けています。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しています。

## II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994株
3. 当事業年度末の株主数 49名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株主名	持株数	保有割合
岩手県	20,000株	54.06%
盛岡市	5,858株	15.83%

## III 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達増 拓也	岩手県知事
取締役副会長	内舘 茂	盛岡市長
代表取締役社長	鈴木 敦	
取締役	藤原 淳	二戸市長
取締役	佐々木 光司	岩手町長
取締役	小野寺 美登	一戸町長
取締役	武田 哲	滝沢市長
取締役	村上 宏治	岩手県ふるさと振興部長
常勤監査役	似鳥 徹	岩手県立大学名誉教授
監査役	鎌田 英樹	株式会社アパルティ岩手放送代表取締役会長
監査役	佐々木 孝弘	八幡平市長

(注) 取締役 村上 宏治 (岩手県ふるさと振興部長) は2024年6月24日就任いたしました。

## 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	1	6,063	
監 査 役	2	2,304	
計	3	8,367	

## IV 会計監査人に関する事項

### 1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

### 4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

## V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。

### 1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役員はあらゆる会社の根本規範である定款及び法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

### 2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

### 4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

### 5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

## VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

# アクションプラン 2024 の総括について

## 1. 概要

沿線人口の減少や生活様式の変更等により、旅客運輸収入はコロナ禍前の水準に戻らないなど、厳しい経営環境が続きましたが、2024年度は、経営ビジョン及び中期経営計画の2年目として、それらに基づく『アクションプラン 2024』に掲げる取組を着実に進め、当社の使命である安全安定輸送の確保を図りながら、沿線の皆さまと連携し、鉄道の利用促進や地域の活性化に取り組みました。

## 2. 2024 年度の主な取組内容

### I 【信頼される鉄道】

安全・安定を第一に、安心して利用できる鉄道であり続けます

- ①警察などの関係機関と連携し、踏切事故防止運動を行ったほか、沿線の学校に踏切の安全な通行を呼びかけるチラシ等を配布しました。
- ②計画的かつ効率的な設備投資を進め、工法の見直しや鉄道施設の長寿命化を行い、工事費及び維持管理費の低減を図りました。
- ③緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう、実車運転訓練会を行い、初めてトンネル内での乗客誘導訓練を実施したほか、社内向けの技術勉強会や安全報告会の実施や他社が主催する訓練会への参加等により、技術力・安全意識の継承を進めました。



実車運転訓練会  
(鳥越トンネルでの訓練の様子)

### II 【元気な地域】

暮らしやすく、にぎわいのある地域づくりに貢献します

- ①2025年3月15日、今後においても安全・安定輸送を確保していくため、運賃改定を実施しました。旅客運輸収入の推移を注視するとともに、これまで以上に旅客サービスに努めていきます。
- ②2024年3月に実施したダイヤ改正の効果を検証するため、乗降調査等を通じてお客さまの利用実態を確認しました。その結果に基づき2025年3月にダイヤ改正を実施し、お客さまの利便性の向上に努めました。



企画列車の運行  
(古の夜行鈍行列車)

- ③沿線の関係者等と連携し、企画きっぷや鉄道ファンにターゲットを絞った企画列車を実施するなど、定期外の利用促進に努めました。
- ④厨川駅の利用促進に向け、西口をPRするチラシを作成し、近隣地区に配布しました。  
今後も当社の認知度・イメージの向上を図り、定期利用の促進に努めていきます。
- ⑤岩手県公共交通活性化協議会や盛岡都市圏公共交通会議事業者協議会等に出席し、鉄道事業者として地域づくりや街づくりに積極的に参画しました。



厨川駅西口PRチラシ

### Ⅲ 【挑戦する組織】

常にチャレンジ精神をもち、成長する企業をめざします

- ①収支改善に向けた取組を強化するため、部門横断のプロジェクトを立ち上げ、短期的及び中長期的な視点から検討を行いました。
- ②施設のスリム化や長寿命化を図るため、修繕費の削減や業務の効率化に努めました。
- ③鉄道業界の課題である人材確保に向け、列車や駅など、当社の広告媒体を最大限活用して採用広告を掲載する「のりまち就活サイト」の取組を開始。鉄道関係企業が連携して採用活動に取り組む体制を整備するとともに、広告収入の確保に結びつけました。
- ④遠隔で線路の安全確認が可能となるモニタリングシステムの導入準備や電子契約システムの導入など、DXの取組を推進し、業務の効率化や経費削減に努めました。
- ⑤必要な人材の確保に向け、各大学及び各種団体主催の説明会等に積極的に参加し、新卒や社会人採用に取り組むなど、採用活動を強化しました。



のりまち就活サイトの取組  
(フロア広告)



採用活動  
(岩手県U・Iターン就職フェア)

## 取締役候補者の選任について

第 115 回取締役会において、取締役候補者を次のとおり選任することについて承認されました。

## 取締役候補者

(50 音順)

氏名	主な職業
佐々木 隆	公益社団法人岩手県農業公社 理事長

## 取締役候補者略歴等（新任）

氏名 (生年月日)	主な職業	略歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
ささき たかし 佐々木 隆 (1964年1月3日生)	公益社団 法人 岩手県 農業公社 理事長	1986年4月 岩手県入庁 2013年4月 政策地域部地域振興室交通課長 2015年8月 農林水産部林業振興課総括課長 2017年4月 政策地域部国際室長 2018年4月 総務部総合防災室長 2020年4月 県南広域振興局長 2022年4月 盛岡広域振興局長 2024年3月 岩手県庁退職 2024年4月 (公社)岩手県農業公社 技監 2024年6月 (公社)岩手県農業公社 理事長 (現在)	無	無

(以上1名)

## 監査役候補者の選任について

第 115 回取締役会において、監査役候補者を次のとおり選任することについて承認されました。

## 監査役候補者

(50 音順)

氏 名	主 な 職 業
鎌田 英樹	株式会社アイビーシー岩手放送 代表取締役会長
佐々木 孝弘	八幡平市長
似鳥 徹	岩手県立大学名誉教授

## 2024年度の輸送概況について

## ◇ 輸送人員

【単位：人/日】

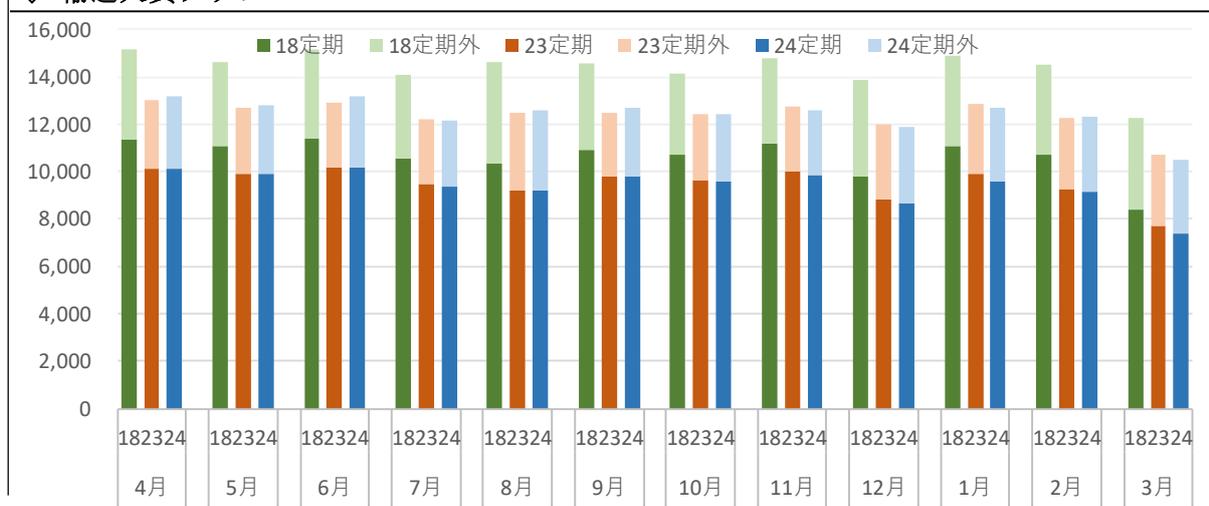
	2024年度	2023年度	増減	対比	2018年度	増減	対比
定期	9,399	9,491	▲ 92	99%	10,616	▲ 1,217	89%
通勤	3,919	3,941	▲ 22	99%	4,298	▲ 379	91%
通学	5,480	5,550	▲ 70	99%	6,318	▲ 838	87%
定期外	3,013	2,901	112	104%	3,767	▲ 754	80%
合計	12,412	12,392	20	100%	14,383	▲ 1,971	86%

## ◇ 旅客運輸収入

【単位：百万円】

	2024年度	2023年度	増減	対比	2018年度	増減	対比
定期	505	508	▲ 3	99%	583	▲ 78	87%
通勤	269	267	2	101%	303	▲ 34	89%
通学	236	241	▲ 5	98%	280	▲ 44	84%
定期外	551	540	11	102%	664	▲ 113	83%
合計	1,056	1,048	8	101%	1,247	▲ 191	85%

## ◇ 輸送人員グラフ



## ◇ 概況（輸送人員）

## 【定期】

新しい生活様式の定着に伴う交通手段の変化、沿線人口の減少や少子化など、コロナ禍以降も社会的変化がある中において、さまざまな利用促進策に取り組んだことにより、2023年度比で99%と、前年度とほぼ同水準の利用実績を維持した。

## 【定期外】

沿線各地で開催されたイベントに合わせた利用の増加に加え、盛岡近郊を中心とした利用も好調に推移した。また、「あんしん通院きっぷ」や「玉山地域列車でおでかけきっぷ」などの企画きっぷの利用も増加傾向であったことから、定期外全体では2023年度比104%となり、前年を上回る実績となった。